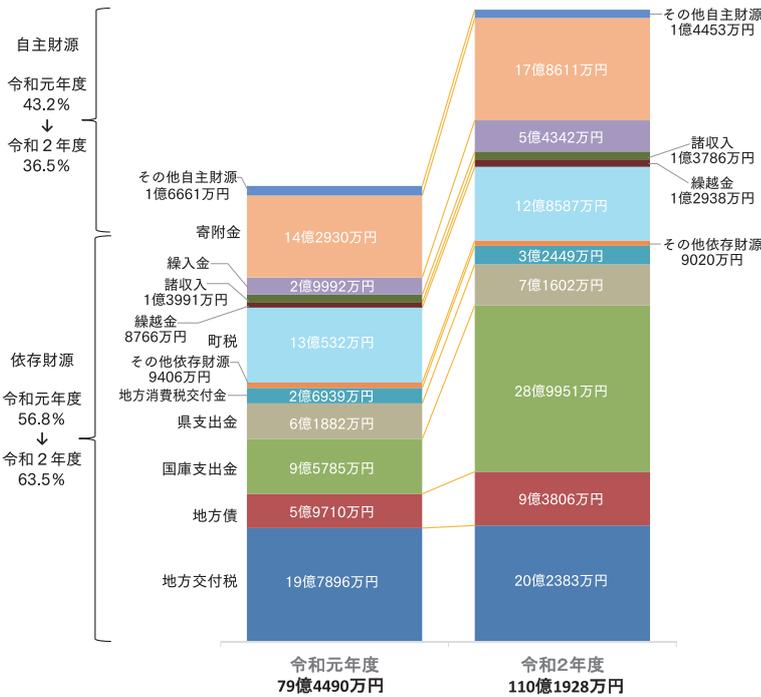


ふるさとづくり応援寄附金 17億円突破！

令和2年度は、多くの新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴い、約110億円の決算規模となりました。国県支出金、普通交付税、ふるさとづくり応援寄附金の増加に伴い、歳入が約30億7400万円増加し、歳出においては、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業の実施による補助金等の増加、防災行政無線戸別受信機整備事業や歴史文化交流館整備事業などの実施、併せて庁舎建て替えに係る将来負担を軽減するための基金へ積み立てた結果、約30億3400万円増加しました。

歳入



※その他自主財源：分担金・負担金、使用料及び手数料、財産収入
 ※その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の概要

地方交付税、国県支出金、地方債等の依存財源については24億7593万円の増(54.8%増)、町民の皆様から納めていただいた町税や保育料などの負担金、公営住宅使用料や諸収入、そのほか寄附金などの自主財源については5億9844万円の増(17.5%増)となり、総額は前年度に比べ30億7438万円増の110億1928万円となりました。

自主財源については、新型コロナウイルス感染症の影響により町税全体で1945万円減となったものの、ふるさとづくり応援寄附金が前年度から3億6378万円増の17億6395万円となったほか、ふるさとづくり応援基金等の基金を活用したことから繰入金が2億4350万円増となるなど5億9844万円増加していますが、歳入に占める割合は、依存財源の伸びが大きかったため43.2%から36.5%となりました。なお、ふるさとづくり応援寄附金から基金への積み立ては8億4888万円となりました。

依存財源については、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県支出金の大幅な増加、幼児養育、高等教育の無償化等に伴う普通交付税の増加、税制改正に伴う地方消費税交付金の増加、防災行政無線戸別受信機整備事業や歴史文化交流館整備事業など普通建設事業に対する地方債発行によって24億7593万円増加したことから、歳入全体に占める割合は56.8%から63.5%となりました。

歳入全体を見ると、依存財源においては新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県支出金の増加の影響が大きい一方で、自主財源に占めるふるさとづくり応援寄附金の影響も同様に大きく、これらを除いた自主財源は依然として3割程度となることから、地方交付税や国県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない状況が続いています。

主要な建設事業



防災行政無線戸別受信機事業



道路整備事業(町道桑ノ木線)



歴史文化交流館整備事業



第3分団消防ポンプ車更新

[歳入用語説明]

町税

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

地方交付税

自治体の規模等に応じ、国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する自治体に対して交付される財源

国・県支出金

目的に応じて国や県が自治体へ負担又は助成するもの

地方債

自治体が建設事業を行う際に、国の同意等を得て行う借入金

交付金・贈与税等

特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

歳出

【歳出用語説明】

人件費

職員の給与や手当、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費

扶助費

児童手当、認定こども園・保育所への給付費、障害者福祉費、老人福祉費、医療費助成など社会保障費にあたる経費

公債費

過去に借り入れた地方債（借金）の元利償還金

物件費

行政事務経費（旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料、備品購入費など）

維持補修費

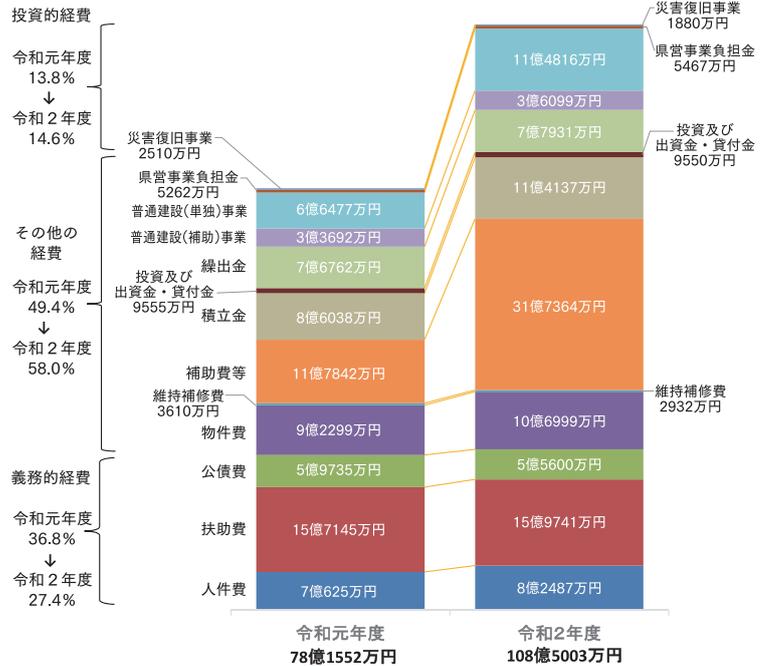
自治体が管理する道路、施設などの維持補修費

補助費等

各種団体への補助金や複数の市町で構成している団体等への負担金など

繰出金

一般会計から各特別会計に支出される経費



歳出の概要

歳出については、職員給与などの人件費、社会保障関連の扶助費、地方債（借金）の元利償還金である公債費を合わせた義務的経費が前年度から1億324万円増、その他の経費は、委託料やリース料などの物件費、各種団体への補助金やふるさとづくり応援寄附金の謝礼品、基金への積立金の増加で24億2806万円増、普通建設事業や災害復旧事業の投資的経費は5億320万円増となり、総額は前年度と比べて30億3450万円増の108億5003万円となりました。

義務的経費については、会計年度任用職員制度の施行に伴い、賃金（物件費）が廃止され、報酬・給与等へ変更となったことにより人件費が1億1862万円増、扶助費についても、障害者総合支援事業の増加や子育て世帯への臨時特別給付金の支給により2600万円増加した一方で、中央小学校改築事業（H6借入分）や給食センター改築事業（H11借入分）など過去に借り入れた地方債の償還終了によって公債費は4135万円減となりました。

その他の経費は、ふるさとづくり応援寄附金の増加に伴う謝礼品配送料や事務委託料、謝礼品（返礼品）の増加により物件費が1億4701万円増、特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助費等が19億9522万円増となったほか、ふるさとづくり応援基金と庁舎建設基金への積み立てにより積立金が2億8099万円増となりました。

投資的経費は、防災行政無線戸別受信機整備事業、道路整備（改良及び舗装）事業、小中学校校内ネットワーク整備事業、歴史文化交流館整備事業などを実施した結果、前年度と比べ5億320万円増加しています。

■波佐見町の決算を家計簿に例えると…

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	88,461	145,271
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	416,486	339,408
その他の収入	負担金、使用料、基金繰入など	179,686	87,652
ローンの借入れ	地方債	64,534	52,822
前年度繰越金		8,900	29,856
合計		758,067	655,009

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	130,357	186,874
教育費・実家へ仕送り	扶助費、繰出金、補助費など	338,405	226,829
増改築・車の購入	投資的経費、維持補修費	110,893	113,152
貯金	積立金	78,520	27,351
ローン返済	公債費	38,250	60,151
合計		746,425	614,357

※令和3年3月31日現在の人口14,536人で算出しています。

※類似団体は令和元年度の数値です。

普通交付税及び地方消費税の増加により経常収支比率が改善し、借金返済額が約4000万円減ったことで、実質公債費比率が改善

■財政指数

項目	2年度	前年度比	内容説明
財政力指数	0.42	0.1%減少	財政力を示す指数（高いほど良い）
経常収支比率	82.1	3.1%改善	財政の弾力性を示す数値（低いほど良い）
実質公債費比率	9.1	0.8%改善	単年度に負担した債務の割合（低いほど良い）
将来負担比率	-	-	将来にわたり負担する債務の割合（低いほど良い）

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

■基金及び地方債残高

項目	2年度末	前年度比
基金	46億1219万円	5億9794万円増
地方債	63億6277万円	4億1862万円増

特別会計・公営企業会計

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほかに、各種保険加入者が納める保険料や、町民のみならずから徴収している水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計、もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には4つの特別会計と2つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰入金、補助金等を受けながら事業を実施しています。

国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億 236万円	総務費	1254万円
国庫支出金	978万円	療養諸費	9億 3473万円
県支出金	11億 4449万円	高額療養費	1億 4518万円
一般会計繰入金	1億 176万円	その他保険給付費	200万円
前年度繰越金	4882万円	国民健康保険事業費納付金	4億 680万円
その他	479万円	保健事業	3696万円
		基金積立金	3700万円
		その他	293万円
歳入合計	16億 1200万円	歳出合計	15億 7814万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や県支出金です。歳出については、医療費が7割以上を占めており、県に事業費納付金を納めることにより医療費全体が県から支給される仕組みとなっています。また、県からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

また、新型コロナウイルスの影響等により、保険料の減免を行ったため保険料は減額となりましたが、国庫支出金により補てんしています。

近年は、1人あたりの医療費が年々増大しているため、その抑制に向けた予防事業への取り組みが今後の課題です。

後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	1億 1212万円	総務費	640万円
一般会計繰入金	5734万円	広域連合納付金	1億 7144万円
前年度繰越金	414万円	その他	4万円
その他	520万円		
歳入合計	1億 7880万円	歳出合計	1億 7788万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。

後期高齢者医療は、県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払いが行われています。

介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億 9332万円	居宅サービス給付費	4億 7456万円
国庫支出金	2億 8774万円	地域密着型介護サービス給付費	3億 3896万円
調整交付金	7171万円	施設介護サービス給付費	2億 5503万円
支払基金交付金	3億 3155万円	福祉用具購入費	170万円
県支出金	1億 7548万円	住宅改修費	210万円
一般会計繰入金	1億 8446万円	サービス計画給付費	5200万円
繰越金	2605万円	高額介護サービス等費	2151万円
その他	816万円	特定入所者サービス費	3785万円
		介護総務費	1212万円
		地域支援事業費	7932万円
		その他諸支出金	1166万円
		基金積立金	2009万円
歳入合計	13億 7847万円	歳出合計	13億 690万円

介護保険は、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また、介護状態を予防するため、サービス給付や事業を行っています。

近年重視されている介護予防の取り組みとして、高齢者自身が積極的に健康体操などを行う、住民主体の「通いの場」を広げる支援を行っています。

自助、共助、公助には限界があるため、互助である地域の支え合い、ボランティアによる支援など、これからの社会に必要な地域全体で支え合う仕組みとして、誰でも気軽に立ち寄れる居場所や有償ボランティアの活動が各地域で始まっています。

今後もさらに活動を広めるために引き続き支援を行います。

公共下水道事業

歳入		歳出	
受益者負担金	271 万円	一般管理費	3286 万円
下水道使用料	8685 万円	管渠管理費	1268 万円
手数料	40 万円	処理場管理費	5452 万円
国庫支出金	2000 万円	管渠建設費	6601 万円
一般会計繰入金	1 億 9850 万円	公債費	1 億 7811 万円
下水道債	3130 万円		
繰越金	91 万円		
その他	477 万円		
歳入合計	3 億 4544 万円	歳出合計	3 億 4418 万円

下水道使用料や下水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。歳入が不足するために行っている一般会計からの繰入は、主に公債費（借金の返済費用）に充てています。

なお、令和 2 年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は 94.6%です。引き続き、村木地区や西ノ原地区の管渠工事を実施し、公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への接続勧奨通知などにより下水道接続の普及に努めます。

上水道事業

収入		支出	
企業債借入	3000 万円	建設改良費 (配水管布設工事等)	8314 万円
負担金等（町道工事にかかる配水管工事負担金）	100 万円	元利償還金	6068 万円
小計	3100 万円	小計	1 億 4382 万円
営業収益 (給水収益等)	2 億 3653 万円	営業費用（原水・上水、配水・給水、総係費、減価償却費等）	2 億 1130 万円
営業外収益 (預金利息、雑収入等)	4240 万円	営業外費用（支払利息、雑支出）	2038 万円
小計	2 億 7893 万円	小計	2 億 3168 万円
収入合計	3 億 993 万円	支出合計	3 億 7550 万円

上水道事業は公営企業会計を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組みます。

工業用水道事業

収入		支出	
資本的収入 (一般会計補助金)	860 万円	企業債償還金	851 万円
営業収益（給水収益）	620 万円	営業費用 (原水・浄水、総係費)	898 万円
営業外収益 (一般会計補助金)	664 万円	営業外費用 (支払利息、雑支出)	359 万円
収入合計	2144 万円	支出合計	2108 万円

工業用水道事業も公営企業会計を適用しています。原則として費用と収益のバランスをとる必要がありますが、対象となる企業が 1 社であることから、維持管理費用等を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。

また、平成 30 年度より企業債償還金が始まっているため、今後も維持管理費の節減に努めます。